

小中一貫校

小中一貫校（義務教育学校）問題は6月議会でも議論の中心でした。批判の中心は「文科省が『解消、の対象としている超マンモス校を、なぜわざわざ作るのか』という点ですが、市長も教育長も『開き直り、で強引に進めよう』としています。（表参照）

日本共産党の質問に、「児童生徒数に見合う施設の面積は確保されるので、ご指摘は当たらない」「すでに同規模の学校は複数ある。重大な支障を来しているという報告はない」と答弁しました。市長や教育長の答弁は、文科省の示している学校規模の基準を無視し、校舎、運動場、体育館などの面積も基準さえ満たせば問題ないというものです。学校施設についての面積基準は、あくまで「最低基準」です。

こうした考え方で計画されている柏中学区での小中一貫校を許せば、柏市の学校は「最低基準」の学校ばかりになってしまいます。

文科省の学校規模の基準と柏市が計画している超マンモス校

	適正規模	大規模	過大規模
小・中学校	12～18学級	25学級以上	31学級以上
9年制義務教育学校	18～27学級		
柏市が計画している義務教育学校	50学級～70学級以上（ピーク時）		

だれでも直感的に分かることですが、文科省は規模が大きくなるにしたがって、「学校行事などで係や役割分担のない子どもが現れる」「一人ひとりが活躍する場や機会が少なくなる」「同学年の結び付きが中心となり、異学年交流の機会が設定しにくくなる」「同学年でもお互いの顔や名前を知らないなど、児童生徒間の人間関係が希薄化する」「教員集団として、児童生徒一人ひとりの個性や行動を把握し、きめ細かな指導を行うことが困難で、問題行動が発生しやすい」などの理由をあげて、「過大規模校については速やかにその解消を図る」よう自治体に求めています。

柏市は、統廃合によってできる超マンモス校に『お墨付き』を与えようとして、柏市教育政策審議会に「学校規模に上限は設けない」ことを提案していますが、「小規模の学校は、校長以下すべての教員がすべての子どもを指導できる」「大規模校は課題が多い。上限は必要」「大規模になると一人ひとりに目配りできない。小中学校は適正規模がよい」など、委員の多数から批判的な意見が出されています。

「最低基準の学校」でいいのか。超マンモス校、批判に開き直り

PFAS汚染…原因究明の焦点

県・市が調査を要請

自衛隊・下総基地「協力する」と回答

海上自衛隊下総基地に隣接する柏市、鎌ヶ谷市の地域の水路・井戸で国の指針値を大きく超えるPFAS汚染が確認されています。

水路で指針値の最大36倍、井戸で最大30倍、鎌ヶ谷市内の井戸で最大240倍の汚染が確認されており、基地との関係が強く疑われています。

日本共産党市議団は、現地調査及び防衛省からの聴取を行い、6月議会では下総基地内を含む徹底した調査と原因究明、汚染された井戸水を利用している市民の血液検査、上水道未整備の家庭への公費での水道敷設を求めました。柏市は、国の基準が

これまでの調査で、柏市内の

PFASは2010年前後まで、日用品での利用のほか米軍・自衛隊などで泡消火剤として配備され、下総基地でも使われていました。その汚染は全国に広がっています。自然界で分解されにくく、各種ガンや疾患の発

生、低出生体重児等の健康被害が欧米では明示され、基準が設けられています。日本は対応が遅い上に、内閣府食品安全委員会が6月に出した1日の許容摂取量はヨーロッパの60倍以上も緩いもので、これにも批判が広がっています。



日本共産党の現地調査

日本共産党市議団は、現地調査及び防衛省からの聴取を行い、6月議会では下総基地内を含む徹底した調査と原因究明、汚染された井戸水を利用している市民の血液検査、上水道未整備の家庭への公費での水道敷設を求めました。柏市は、国の基準が

柏市も補聴器購入に助成を全国286自治体に広がっています

日本共産党市議団は2019年9月議会から毎議会のように補聴器購入費の助成を求めてきました。耳の聞こえと認知症に因果関係があることは専門家の調査で明らかです。柏市は補聴器の装着については必要性を認めつつも「エビデンスが足りない。国がやるべきこと」といって拒否し続けています。県内で6、全国で286自治体に広がっている補聴器購入費助成、さらに運動を広げ柏市でも実現させましょう。

ヒアリンググループ（難聴者の聞こえをサポートするシステム）については、アミュゼ柏、中央公民館講堂に常設されています。移動式のヒアリンググループは昨年11月、松葉と光が丘の近隣センターに配備されました。しかし、周知不足のため利用が少ないのが現状です。他の近隣センターへも配備すること、マイク、受信機などを増やすよう引き続き求めていきます。



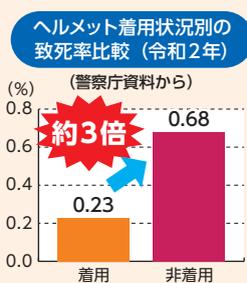
命を守る予算さえ抑制

自転車用ヘルメット購入費への補助

警察庁資料では、自転車死亡事故の56%が頭部の損傷によるもので、ヘルメットを着用していない場合の死亡率は約3倍になります。

2023年4月の道交法改正で自転車ヘルメット着用が努力義務となって以降、日本共産党はヘルメット購入への補助を求めてきました。また、千葉県民および柏市内高校生の着用率が低いことを指摘し、着用推進の取り組みも求めてきました。1面の記事のように、8月以降のヘルメット購入者には上限2000円の補助が実現します。今年度の予算は4000人分・800万円（県が半分負担）です。

県は人口の1.5%、柏市には6510人分の予算を確保していましたが、柏市は4000人分しか予算化しませんでした。日本共産党は、少なくとも県の上限まで予算計上すること、来年度以降の事業継続を求めました。



低すぎる国の目標と同じ？

柏市がCO2削減2030目標を改定

気候危機はさらに深刻さを増し、世界各地で異常な豪雨、台風、猛暑、森林火災、干ばつ、海面上昇などが広がっています。日本への影響も大問題です。

政府が、2021年4月に発表した2030年度のCO2削減目標は「2013年度比で46%削減」です。これは2010年比にすると42%減であり、国連が示した45%減という全世界平均よりも低く、先進国としてはきわめて低い目標です。世界の先進国は、最低でも50%以上、60%台の削減目標を掲げています。

6月市議会に「柏市地球温暖化対策条例」改正案が提出されましたが、柏市の目標も「46%」で、国の低すぎる削減目標と同じ。日本共産党は、国並みの目標に修正することで大幅に引き上げることを訴えました。

条例改正案は賛成多数で可決されましたが、今後も気候危機に対し、市民の力が生かせるよう力を合わせ取り組んでいきます。